

3月 定例議会

3月定例議会が3月1日に開会し、3月8日・9日に代表質問、10日・11日に一般質問、24日に議案審議の日程で行われました。11日の一般質問は午前中で閉会してあり、その後、東日本大震災が起きました。予算特別委員会は17日・22日と期間を短縮して行われました。

平成23年度一般会計、特別会計等の新年度予算11件、条例関係11件、補正予算9件など、合計37件の議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。

年度となる今年度の一般会計予算は、前年度比7億6500万円増の181億5000万円となりました。照沼小学校建設関連約8億円、東海中学校関連約6億円が計上されています。また、新規事業として（仮称）原子力センター構想推進事業、生物多様性促進事業などがあります。

平成23年度東海村 一般会計予算

可
決

反対討論

日本共産党
川崎 篤子 議員

本村の新年度予算編成案は、高齢者医療に関する、国の言いなりに老人保健会計をなくし、国保事業は保険税引き上げ検討を開始するなど、住民福祉の機能の大幅後退です。

一般会計予算案の審査で問題の1つは、子供の医療と健康を守る定期外予防接種の村負担など、評価できる独

2つには、本村独自の消防の拡充を図らず、負担金支出により、ひたちなか市との広域化を進めようとする姿勢です。

3つには、莫大な公

共工事の延長を図る港湾負担金の支出です。最後に、原子力センター構想について、原子力推進行政の大幅な見直しが求められています。とき、本構想が単に原子力エネルギーの推進の役割を果たすようないことにはならないか申し添え、本予算に反対する討論といたします。

賛成討論

光風会
豊島 寛一 議員

平成23年度一般会計については、181億5000万円であり、単純比較して前年比7億6500万円で4・4%の伸びであります。村の今後、10年間を見据えて、第5次総合計画の初年度に当たります。本当に豊かな社会の実現と10年後も持続可能なまちづくりをめざして、着実に前進

が図られている。安定した財源の中にあつても、経常経費の合理化事業の厳選、予算の重点的配分に取り組む姿勢が表れております。新規事業として、駅西駐車場整備管理、定期外予防接種、障がい者雇用等各事業への取り組みを評価する。ただし、ひたちなか市との消防広域化に

ついては、住民に周知されていないので、住民の理解が得られるよう努力すべきである。被災前の予算編成であるため以下の3点に留意するよう要望する。

①再度緊急性の度合いを検討すること。②生活に直結するものを優先的に執行すること。③災害復旧に向けた補正予算を早急に策定すること。